

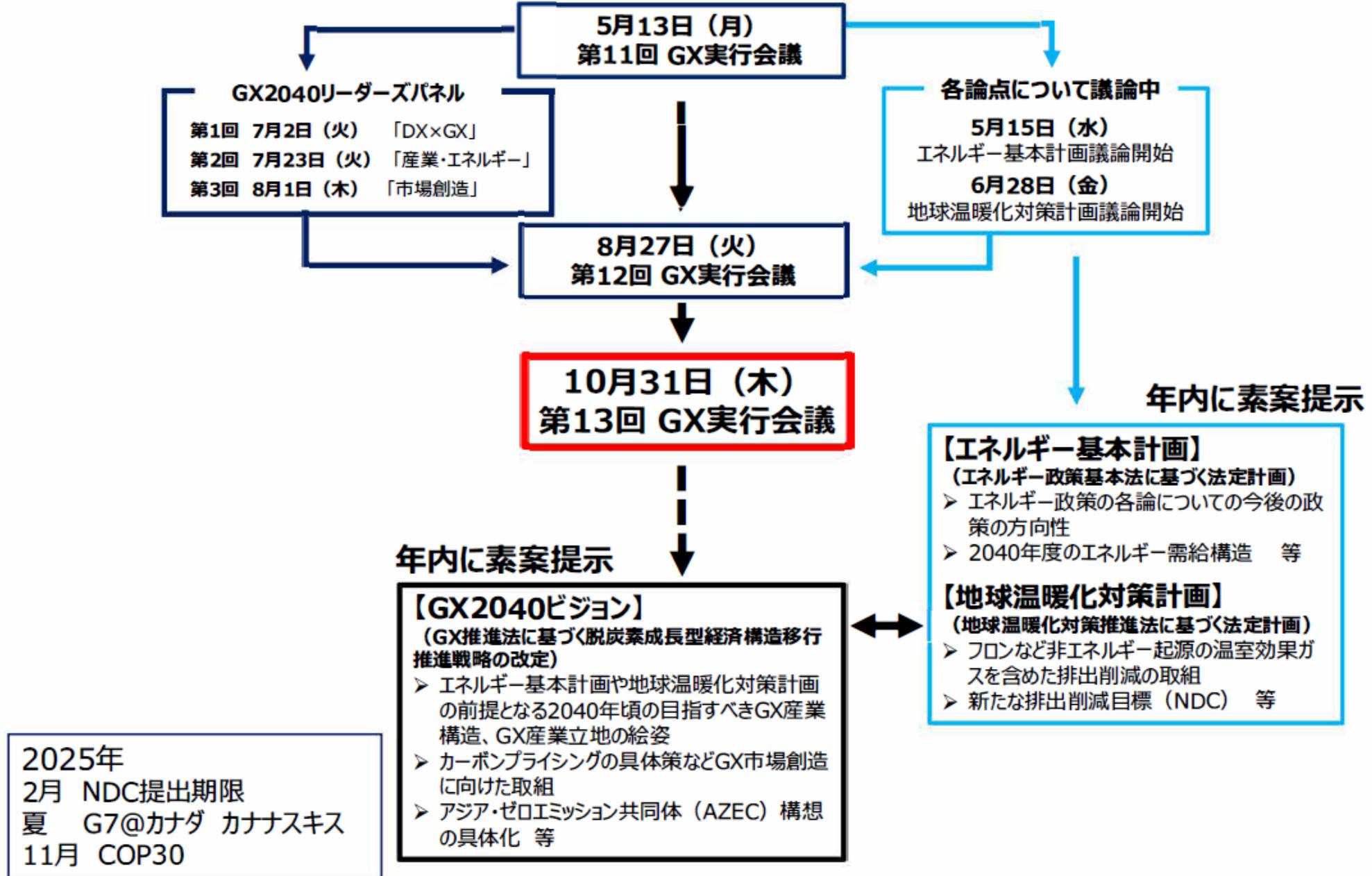
G Xに向けた九州経済産業局の取組

令和7年1月28日

九州経済産業局

1. 「エネルギー基本計画」の改定・ 「GX2040ビジョン」の策定について

GX2040ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画に向けた検討 (イメージ)



第7次エネルギー基本計画（原案）の概要

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩み

- 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から13年が経過したが、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて取り組むことが、引き続きエネルギー政策の原点。
- 足下、ALPS処理水の海洋放出等の進捗や、福島イノベーションコースト構想の進展もあり、オンサイト・オフサイトともに取組を進めているところ。政府の最重要課題である、福島の復興・再生に向けて最後まで取り組んでいくことは、引き続き政府の責務である。

2. 第6次エネルギー基本計画策定以降の状況変化

- 他方で、第6次エネルギー基本計画策定以降、我が国を取り巻くエネルギー情勢は、以下のように大きく変化。こうした国内外の情勢変化を十分踏まえた上でエネルギー政策の検討を進めていく必要。
 - ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの経済安全保障上の要請が高まる。
 - DXやGXの進展に伴う電力需要増加が見込まれる。
 - 各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチを拡大。
 - エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、経済成長につなげるための産業政策が強化されている。

3. エネルギー政策の基本的視点（S+3E）

- エネルギー政策の要諦である、S+3E（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）の原則は維持。
- 安全性を大前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性の向上と環境への適合を図る。

4. 2040年に向けた政策の方向性

- DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源を確保できるかが我が国の産業競争力に直結する状況。2040年度に向けて、本計画と「GX2040ビジョン」を一体的に遂行。
- すぐに使える資源に乏しく、国土を山と深い海に囲まれるなどの我が国の固有事情を踏まえれば、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していく。
- エネルギー危機にも耐えうる強靱なエネルギー需給構造への転換を実現するべく、徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。
- 2040年に向け、経済合理的な対策から優先的に講じていくといった視点が不可欠。S+3Eの原則に基づき、脱炭素化に伴うコスト上昇を最大限抑制するべく取り組んでいく。

5. 省エネ・非化石転換

- エネルギー危機にも耐えうる需給構造への転換を進める観点で、徹底した省エネの重要性は不変。加えて、今後、2050年に向けて排出削減対策を進めていく上では、電化や非化石転換が今まで以上に重要となる。CO2をどれだけ削減できるかという観点から経済合理的な取組を導入すべき。
- 足下、DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれており、半導体の省エネ性能の向上、光電融合など最先端技術の開発・活用、これによるデータセンターの効率改善を進める。工場等での先端設備への更新支援を行うとともに、高性能な窓・給湯器の普及など、住宅等の省エネ化を制度・支援の両面から推進する。トップランナー制度やベンチマーク制度等を継続的に見直しつつ、地域での省エネ支援体制を充実させる。
- 今後、電化や非化石転換にあたって、特に抜本的な製造プロセス転換が必要となるエネルギー多消費産業について、官民一体で取組を進めることが我が国の産業競争力の維持・向上に不可欠。

6. 脱炭素電源の拡大と系統整備

<総論>

- DXやGXの進展に伴い、電力需要の増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源の確保ができなかったために、国内産業立地の投資が行われず、日本経済が成長機会を失うことは、決してあってはならない。
- 再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、脱炭素電源を最大限活用すべき。
- こうした中で、脱炭素電源への投資回収の予見性を高め、事業者の積極的な新規投資を促進する事業環境整備及び、電源や系統整備といった大規模かつ長期の投資に必要な資金を安定的に確保していくためのファイナンス環境の整備に取り組むことで、脱炭素電源の供給力を抜本的に強化していく必要がある。

<再生可能エネルギー>

- S+3Eを大前提に、電力部門の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、関係省庁が連携して施策を強化することで、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す。
- 国産再生可能エネルギーの普及拡大を図り、技術自給率の向上を図ることは、脱炭素化に加え、我が国の産業競争力の強化に資するものであり、こうした観点からも次世代再生可能エネルギー技術の開発・社会実装を進めていく必要がある。
- 再生可能エネルギー導入にあたっては、①地域との共生、②国民負担の抑制、③出力変動への対応、④イノベーションの加速とサプライチェーン構築、⑤使用済太陽光パネルへの対応といった課題がある。
- これらの課題に対して、①事業規律の強化、②FIP制度や入札制度の活用、③地域間連系線の整備・蓄電池の導入等、④ペロブスカイト太陽電池（2040年までに20GWの導入目標）や、EEZ等での浮体式洋上風力、国の掘削調査やワンストップでの許認可フォローアップによる地熱発電の導入拡大、次世代型地熱の社会実装加速化、自治体が主導する中小水力の促進、⑤適切な廃棄・リサイクルが実施される制度整備等の対応。
- 再生可能エネルギーの主力電源化にあたっては、電力市場への統合に取り組み、系統整備や調整力の確保に伴う社会全体での統合コストの最小化を図るとともに、次世代にわたり事業継続されるよう、再生可能エネルギーの長期安定電源化に取り組む。

6. 脱炭素電源の拡大と系統整備（続き）

<原子力>

- 原子力は、優れた安定供給性、技術自給率を有し、他電源と遜色ないコスト水準で変動も少なく、また、一定出力で安定的に発電可能等の特長を有する。こうした特性はデータセンターや半導体工場等の新たな需要ニーズにも合致することも踏まえ、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。
- 立地地域との共生に向けた政策や国民各層とのコミュニケーションの深化・充実、核燃料サイクル・廃炉・最終処分といったバックエンドプロセスの加速化を進める。
- 再稼働については、安全性の確保を大前提に、産業界の連携、国が前面に立った理解活動、原子力防災対策等、再稼働の加速に向け官民を挙げて取り組む。
- 新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置については、地域の産業や雇用の維持・発展に寄与し、地域の理解が得られるものに限り、廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での次世代革新炉への建て替えを対象として、六ヶ所再処理工場の竣工等のバックエンド問題の進展も踏まえつつ具体化を進めていく。その他の開発などは、各地域における再稼働状況や理解確保等の進展等、今後の状況を踏まえて検討していく。
- 次世代革新炉（革新軽水炉・小型軽水炉・高速炉・高温ガス炉・核融合）の研究開発等を進めるとともに、サプライチェーン・人材の維持・強化に取り組む。

<火力>

- 火力は、温室効果ガスを排出するという課題もある一方、足下の供給の7割を満たす供給力、再エネ等による出力変動等を補う調整力、系統の安定性を保つ慣性力・同期化力等として、重要な役割を担っている。
- 足下の電力需給も予断を許さない中、火力全体で安定供給に必要な発電容量（kW）を維持・確保しつつ、非効率な石炭火力を中心に発電量（kWh）を減らしていく。具体的には、トランジション手段としてのLNG火力の確保、水素・アンモニア、CCUS等を活用した火力の脱炭素化を進めるとともに、予備電源制度等の措置について不断の検討を行う。

6. 脱炭素電源の拡大と系統整備（続き）

<次世代電力ネットワークの構築>

- 電力の安定供給確保と再生可能エネルギーの最大限の活用を実現しつつ、電力の将来需要を見据えタイムリーな電力供給を可能とするため、地域間連系線、地内基幹系統等の増強を着実に進める。更に、蓄電池やDR等による調整力の確保、系統・需給運用の高度化を進めることで、再生可能エネルギーの変動性への柔軟性も確保する。

7. 次世代エネルギーの確保/供給体制

- 水素等（アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む）は、幅広い分野での活用が期待される、カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギーであり、各国でも技術開発支援にとどまらず、資源や適地の獲得に向けて水素等の製造や設備投資への支援が起り始めている。こうした中で我が国においても、技術開発により競争力を磨くとともに、世界の市場拡大を見据えて先行的な企業の設備投資を促していく。また、バイオ燃料についても導入を推進していく。
- また、社会実装に向けては、2024年5月に成立した水素社会推進法等に基づき、「価格差に着目した支援」等によりサプライチェーンの構築を強力に支援し、更なる国内外を含めた低炭素水素等の大規模な供給と利用に向けては、規制・支援一体的な政策を講じ、コストの低減と利用の拡大を両輪で進めていく。

8. 化石資源の確保/供給体制

- 化石燃料は、足下、我が国のエネルギー供給の大宗を担っている。安定供給を確保しつつ現実的なトランジションを進めるべく、資源外交、国内外の資源開発、供給源の多角化、危機管理、サプライチェーンの維持・強靱化等に取り組む。
- 特に、現実的なトランジションの手段としてLNG火力を活用するため、官民一体で必要なLNGの長期契約を確保する必要。技術革新が進まず、NDC実現が困難なケースも想定して、LNG必要量を想定。
- また、災害の多い我が国では、可搬かつ貯蔵可能な石油製品やLPガスの安定調達と供給体制確保も「最後の砦」として重要であり、SSによる供給ネットワークの維持・強化に取り組む。

9. CCUS・CDR

- CCUSは、電化や水素等を活用した非化石転換では脱炭素化が困難な分野においても脱炭素を実現できるため、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現に不可欠であり、CCS事業への投資を促す支援制度の検討、コスト低減に向けた技術開発、貯留地開発等に取り組む。
- CDRは、残余排出を相殺する手段として必要であり、環境整備、市場の創出、技術開発の加速に向けて取り組んでいく。

* CDR : Carbon Dioxide Removal (二酸化炭素除去)

10. 重要鉱物の確保

- 銅やレアメタル等の重要鉱物は、国民生活および経済活動を支える重要な資源であり、DXやGXの進展や、それに伴い見込まれる電力需要増加の対応にも不可欠である。他方で、鉱種ごとに様々な供給リスクが存在しており、安定的な供給確保に向けて、備蓄の確保に加え、供給源の多角化等に取り組むとともに国産海洋鉱物資源の開発にも取り組む。

11. 電力システム改革

- システム改革は、安定供給の確保、料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を狙いとして進めてきており、これまでの取組を検証しながら更なる取組を進める必要がある。
- 特に、電力システム改革について、電力広域融通の仕組みの構築や小売自由化による価格の抑制、事業機会の創出といった点で、一定の進捗があった一方、DXやGXの進展に伴い電力需要増加が見込まれる中での供給力の確保や、燃料価格の急騰等による電気料金の高騰といった課題に直面している。
- こうした事態に対応するべく、安定供給を大前提に、価格への影響を抑制しつつGX実現の鍵となる電力システムの脱炭素化を進めるため、①脱炭素電源投資確保に向けた市場や事業環境、資金調達環境の整備、②電源の効率的活用・大規模需要の立地を見据えた電力ネットワークの構築、③安定的な量・価格での電力供給に向けた制度整備や規律の確保を進めていく。

12. 国際協力と国際協調

- 世界各国で脱炭素化に向けた動きが加速する一方、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりを受けてエネルギー安全保障の確保の重要性が高まっている。
- こうした中で、化石資源に乏しい我が国としては、世界のエネルギー情勢等を注視しつつ、包括的資源外交を含む二国間・多国間の様々な枠組みを活用した国際協力を通じて、エネルギー安全保障の確保を、経済成長及び脱炭素化と同時実現する形で進めていく。
- 特に、東南アジアは、我が国と同様、電力の大宗を火力に依存し、また経済に占める製造業の役割が大きく、脱炭素化に向けて共通の課題を抱えている。こうした中で、AZECの枠組みを通じて、各国の事情に応じた多様な道筋による現実的な形でアジアの脱炭素を進め、世界全体の脱炭素化に貢献していく。

* AZEC : Asia Zero Emission Community(アジア・ゼロエミッション共同体)

13. 国民各層とのコミュニケーション

- エネルギーは、日々の生活に密接に関わるものであり、エネルギー政策について、国民一人一人が当事者意識を持つことが何より重要となる。
- 国民各層の理解促進や双方向のコミュニケーションを充実させていく必要があり、そのためにも政府による情報開示や透明性を確保していく。特に、審議会等を通じた政策立案のプロセスについて、最大限オープンにし、透明性を高めていく。
- エネルギーに対する関心を醸成し、国民理解を深めるには、学校教育の現場でエネルギーに関する基礎的な知識を学習する機会を設けることも重要。また、若者を含む幅広い層とのコミュニケーションを充実させていく。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

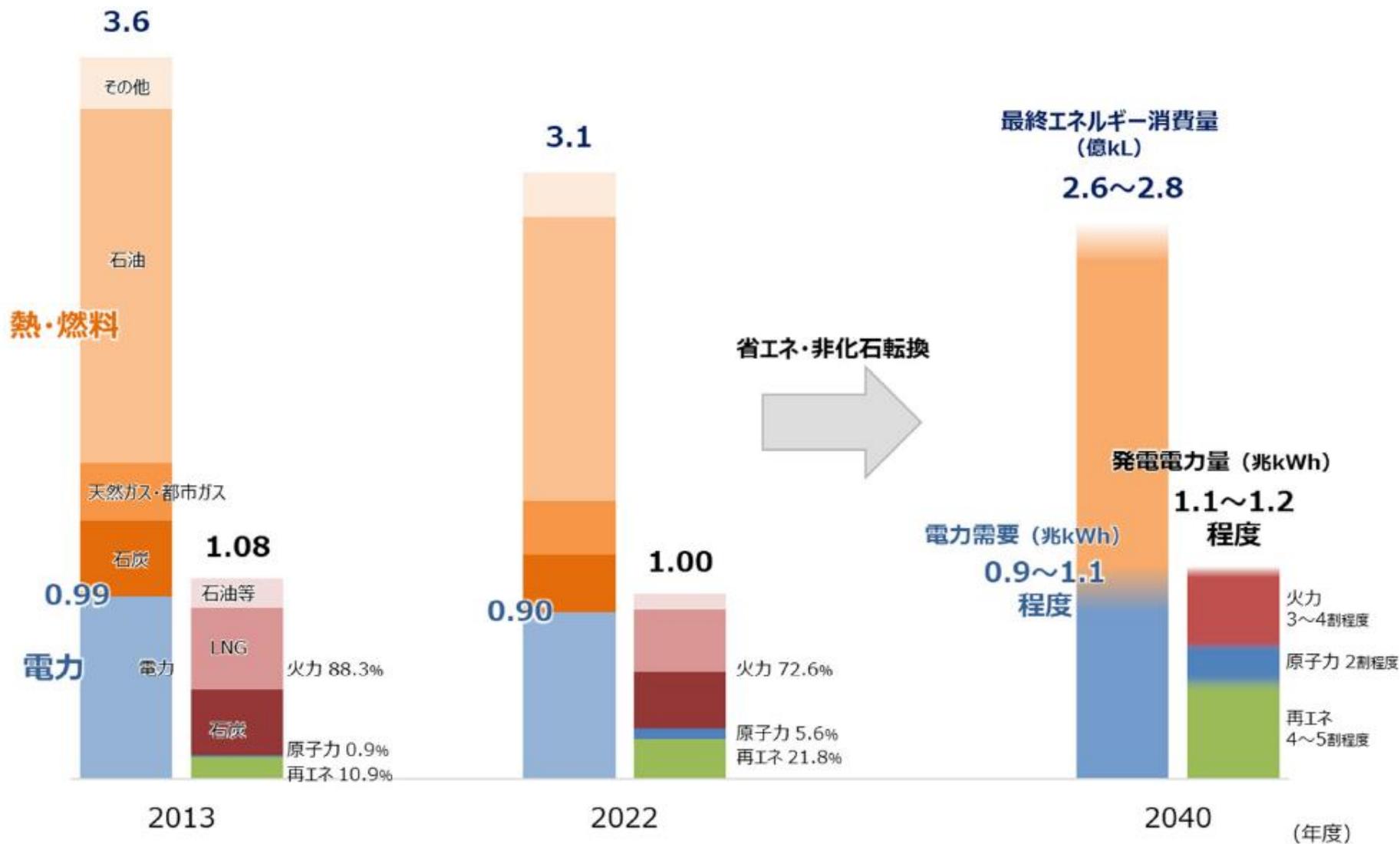
- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

* 新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示。

| | | 2023年度 (速報値) | 2040年度 (見通し) |
|-------------------------|-------|--------------------|-------------------|
| エネルギー自給率 | | 15.2% | 3～4割程度 |
| 発電電力量 | | 9854億kWh | 1.1～1.2兆 kWh程度 |
| 電源構成 | 再エネ | 22.9% | 4～5割程度 |
| | 太陽光 | 9.8% | 22～29%程度 |
| | 風力 | 1.1% | 4～8%程度 |
| | 水力 | 7.6% | 8～10%程度 |
| | 地熱 | 0.3% | 1～2%程度 |
| | バイオマス | 4.1% | 5～6%程度 |
| | 原子力 | 8.5% | 2割程度 |
| 火力 | | 68.6% | 3～4割程度 |
| 最終エネルギー消費量 | | 3.0億kL | 2.6～2.8億kL程度 |
| 温室効果ガス削減割合 (2013年度比) | | 22.9% ※2022年度実績 | 73% (注) |

(注) 中環審・産構審合同会合において直線的な削減経路を軸に検討するとされていることを踏まえた暫定値。

【参考】エネルギー需給の見通し（イメージ） ※数値は暫定値であり、今後変動し得る。



(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

GX2040ビジョン（素案）の概要

1. GX2040ビジョン（素案）の全体像

- GX2040ビジョンは、
 - ✓ ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、
 - ✓ DXの進展や電化による電力需要の増加の影響、
 - ✓ 経済安全保障上の要請によるサプライチェーンの再構築のあり方、
 - ✓ カーボンニュートラルに必要とされる革新技術の導入スピードやコスト低減の見通しなど、**将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すもの。**
- 同時に、**相対的なエネルギーコスト差による影響**や世界の情勢を冷静に見極め、**現実的かつ雇用に配慮した公正な移行を進めつつ、アジアを中心とし世界の脱炭素に貢献**していくことも重要なテーマ。
- 目指す産業構造や成長のためにもエネルギー政策と一体となり、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため**、ビジョンで示す方向性に沿って政策の具体化を進めていく。
- GX2040ビジョンは、①はじめに、②**GX産業構造**、③**GX産業立地**、④**現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献**、⑤GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組、⑥**成長志向型カーボンプライシング構想**、⑦**公正な移行**、⑧**GXに関する政策の実行状況の進捗と見直し**についての各パートで構成。

2 (1) GX産業構造のポイント【目指す産業構造】

- GXの取組は過去約30年続いた日本の停滞を打破する大きなチャンス。GX分野での投資を通じて、
 - ① 革新技术を活かした新たなGX事業が次々と生まれ、
 - ② 日本の強みである素材から製品にいたるフルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造 を目指す。

→これにより、国内外の有能な人材・企業が日本で活躍できる社会を目指す。

2 (2) GX産業構造のポイント【カギとなる取組①】

- 日本はイノベーションの担い手や技術があっても、スピード感をもって商業化させスケールアップさせることができていないこと、市場メカニズムのみでは、GX分野は需要が顕在化しづらく、不確実性も高いことから、特に6つの取組を進める。
 - ① 企業の成長投資を後押しする企業経営・資本市場の制度改善

日本国内において、社会課題の解決を通じた成長戦略を策定し、投資家や株主からも評価されることで大胆な設備投資、研究開発投資、人材投資等が実践されるようになるために、政府としても、制度改善を通じた事業環境整備を進めていく。
 - ② 国内外の学術機関等と提携したイノベーションの社会実装や政策協調

国内はもちろんのこと、海外の学術機関との提携等を積極的に進め、日本の次の飯のタネになりうる「フロンティア領域の金の卵」を探索、特定するとともに、それらを国内に裨益ある形で育成し、商用化につなげ、新たな産業を創出していく。

2 (2) GX産業構造のポイント【カギとなる取組②】

③ 大企業からの積極的なカーブアウト

大企業や既存のサプライチェーンの中には、未開拓の事業分野に切り込める人材・技術が眠っている可能性が高い。成長につながりうる「フロンティア領域の金の卵」を見だし、新たな産業として育てられるよう政策的支援を進めていく。

④ GX産業につながる市場創造

GX価値の見える化、GX製品の民間企業の調達促進、公共調達等、GX製品・サービスの積極調達のための環境整備、スケールアップにつながるGXディープテック分野のスタートアップの製品・サービスの調達を促すための支援等に取り組む。

⑤ 中堅・中小企業のGX

中堅・中小企業が簡易にエネルギー消費量や排出量の算定・見える化を行うため、省エネ診断の充実等や中小企業基盤整備機構による排出削減計画の策定等のハンズオン支援等を行う。省エネ等を促進する設備導入支援、GXに資する革新的な製品・サービスの開発や新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出を支援する。また、中堅・中小企業の取組を地域の金融機関や支援機関等が連携してサポートするプッシュ型の支援体制の構築を進める。

⑥ 新たな金融手法の活用

2024年2月から、世界初の国によるトランジション・ボンドを発行。AZECの枠組み等も活用し、ASEAN各国との協力も強化。GX機構による、民間では取り切れないリスクを補完するための債務保証や出資等による金融支援を進める。

3 GX産業立地のポイント【脱炭素電源等の活用を見据えた産業集積の加速】

- 2040年に向け、新たな成長産業として、ペロブスカイト電池、革新的蓄電池に加え、グリーンスチールや半導体、データセンターなど、脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が、日本経済の牽引役として期待。
- GX×DXを進め、産業構造の高度化に不可欠なAI向けのDCは、膨大な電力を必要とし脱炭素電力で賄う必要。
- 脱炭素電力等のクリーンエネルギーの供給拠点には地域偏在性があることから、「エネルギー供給に合わせた需要の集積」という発想が必要。GX産業への転換が求められるタイミングで、効率的・効果的にスピード感をもって、「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、今後の地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。
 - 今後の産業構造の転換とそれに合わせたGX産業立地政策のあり方：
 - 需給一体型で効果的に脱炭素電力の利用や整備を進めるため、AIやロボットなどのデジタル技術を活用したDXにも取り組む企業に対して、脱炭素電力の利用を促すインセンティブ措置を検討する。
 - 自治体とも連携し、自治体にとって脱炭素電源を整備するインセンティブとなる措置も併せて検討する。
 - 投資規模をはじめ大きな成長を志す者を対象にする等、メリハリをつけた検討を行う。
 - 産業構造の高度化に不可欠なAIとDCの立地：
 - 脱炭素電源の偏在性、レジリエンスの観点からも地域分散を進める必要。電力インフラの整備は一般的に通信基盤の整備より時間も含めコストがかかることが想定される。
 - まずは電力インフラから見て望ましい場所や地域への立地を促進させ、必要となる次世代の通信基盤についても、それと整合性をもって計画的に整備を進める。電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、AI活用を通じたDXを加速させ、成長と脱炭素の同時実現を目指すGXの効果を最大化させていく。
 - GX経済移行債による今後の新たな支援の検討にあたっては、脱炭素への貢献、デジタル赤字の解消や産業競争力強化、電力インフラの効率的な活用に資すること等を重視する。

4 (1) 欧米の情勢も踏まえた現実的なトランジションの必要性

- 2050年のCNに向けた決意は我が国も揺るがず、世界各国とも協調しながら取組を進める。
- 他方、グローバル化が進み、生産拠点の海外移転が容易となった現代においては、諸外国との相対的なエネルギー価格差は自国産業の維持・発展にとって極めて重要な課題。 投資促進策を講ずる際は、現実的なトランジションを追求し、グローバルな状況を冷静に見極める必要。
 - GXとDXの取組等により、海外との相対的なエネルギー価格差を縮小させ、GX製品を含む日本の高付加価値の市場開拓を加速させていく。
 - 削減効果が高い技術であって、中長期的に国内市場での導入を目指しているものの、先に海外市場を確保するものについて、国際ルールとの整合性に留意しつつ、研究開発・設備投資等に対して政策的な支援を行うことで、将来的に日本の国内市場の拡大と日本の排出削減につなげていく。

4 (2) アジアの視点も加えたルール形成及び世界の脱炭素化への貢献

- 現実的なトランジションは、日本と同様の脱炭素に向けた課題を共有するアジア諸国のGXにとっても重要な視点。 AZECを通じた政策協調を支えるため、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)に新たにセンターを設置。対外発信も強化。
 - AZECの「今後10年のためのアクションプラン」の実施：
 - ①サプライチェーンの温室効果ガス（GHG）排出量の見える化等のルール形成含むAZECソリューションの推進、
 - ②電力・運輸・産業の3部門の脱炭素化に資するイニシアティブの推進、
 - ③個別プロジェクトの実施。
 - トランジション・ファイナンスの普及拡大：
 - ①アジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループ（ATFSG）によるADB等との連携、
 - ②脱炭素ロードマップの策定支援や移行技術リストの作成等による投資環境の整備を目指す。

5 GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組①

- エネルギー分野をはじめとする個別分野（エネルギー、産業、くらしの各分野）について、分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速する。

【エネルギー関連（省エネ、再エネ、原子力、次世代エネルギー源、LNG、CCS等）】

- 国際エネルギー情勢の変化を受け、エネルギー安全保障に重点を置いた政策を再構築。
- DXやGXの進展による電力需要増加する中、脱炭素電源の確保が経済成長に直結する状況。
- 再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す。
- 徹底した省エネ、製造業の燃料転換などに加え、再生可能エネルギー、原子力などの脱炭素電源を最大限活用。再エネか原子力かといった二項対立的な議論からの脱却。
- 再エネについて、ペロブスカイト太陽電池（2040年までに約20GWの導入目標）、浮体式を含む洋上風力（2040年までに30GW～45GWの案件形成目標）、次世代地熱等の開発・社会実装を進める。
- 原子力は、安全性の確保を大前提に再稼働加速、「廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内」における次世代革新炉への建て替えを具体化。
- 2040年に向け、次世代エネルギー源やCCS等の導入を進める上でも、経済合理的な対策から優先的に講じていくといった視点が不可欠。S+3Eの原則に基づき、脱炭素化に伴うコスト上昇を最大限抑制するべく取り組んでいく。

【成長志向型の資源自律経済の確立①】（2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定）

- 資源循環は多岐に亘る分野に関連し、再生材の供給・利活用により、排出削減に大きな効果を発揮することが期待できる。

5 GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組②

【成長志向型の資源自律経済の確立②】（2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定）

- 日本の高度な資源循環技術をいかして、国内に強固なサプライチェーンを確立することで、競争優位性を獲得し、持続的な経済成長を実現する大きな機会となる。資源を安定的に確保することで、経済安全保障にも貢献。

➤ 製品ライフサイクル全体を通じた包括的なアプローチを展開。

- ①再生材利用：再生材の利用に関する計画の作成及び定期の報告を義務付ける。
- ②環境配慮設計：特に優れた環境配慮設計をトップランナーとして法的に認定。資源循環に配慮した製品の可視化・価値化を図り、革新的なものづくりを加速させる。
- ③CEコマース：資源循環に貢献する望ましいCEコマースを法的枠組みに位置づけることで、消費者の安全・安心を確保しつつ、CEコマースの適切な評価と健全な発展を促進。

【鉄・化学・紙・セメント等の多排出産業】

- 革新電炉への転換や水素製鉄プロセスの導入、ナフサ由来の原料からの原料転換、木質パルプを活用したバイオリファイナリー産業への事業展開等や、石炭自家発電設備等の燃料転換を促進するとともに、デジタル技術の活用により産業の高度化を進める。

【蓄電池】

- 2030年までの国内製造基盤150GWh/年の確立に向けて投資促進策を講じるとともに、全固体電池の研究開発及びサプライチェーン全体での生産技術開発の加速の支援等に取り組む。

【次世代自動車】

- 多様な選択肢の追求を基本方針とし、電動車の開発・性能向上や導入を促しつつ、クリーンエネルギー自動車や商用電動車、電動建機の導入を支援。

5 GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組③

【次世代航空機】

- 国際連携の中で完成機事業創出を目指し、①次期航空機開発への上流工程からの参画・事業基盤構築、②環境新技術搭載の航空機開発を通じたインテグレーション能力獲得、③MRO拠点の集約・増強によるMRO事業を含む一貫した事業能力獲得に取り組む。

【ゼロエミッション船舶】

- 内外航のゼロエミッション船等の普及に必要な導入支援制度の検討および国際ルール作り等の主導を含む環境整備を進め、ゼロエミッション船等の普促進及の拡大を図る。

【鉄道】

- 高効率化や次世代燃料を利用した車両・設備の導入に向けた支援制度の検討、鉄道アセットを活用した再エネ導入の拡大などの鉄道ネットワーク全体の脱炭素化を推進。

【物流・人流】

- 事業用のトラック・バス・タクシー等への次世代自動車の普及促進や、鉄道、船舶、航空機、ダブル連結トラック等を活用した新たなモーダルシフトの推進等を図る。

【くらし】

- 需要側から国全体の脱炭素を牽引するため、GX価値の見える化、CFP表示製品の普及、「デコ活」、公共部門による率先調達等を通じ、国民・消費者の意識改革や行動変容を喚起していく。

【住宅・建築物】

- 住宅・建築物の省エネ基準の段階的な水準の引き上げと併せ、より高い省エネ水準の住宅供給を促す枠組みの創設、住宅性能表示制度の充実、省エネ住宅の導入等の支援、ZEHの定義見直し、建築基準の合理化等による木材利用促進等を進める。

【インフラ】

- 空港、港湾、道路、ダム、上下水道等の多様なインフラを活用した再エネの導入促進やエネルギー消費量削減の徹底、都市緑化やエネルギーの面的利用等を進める。

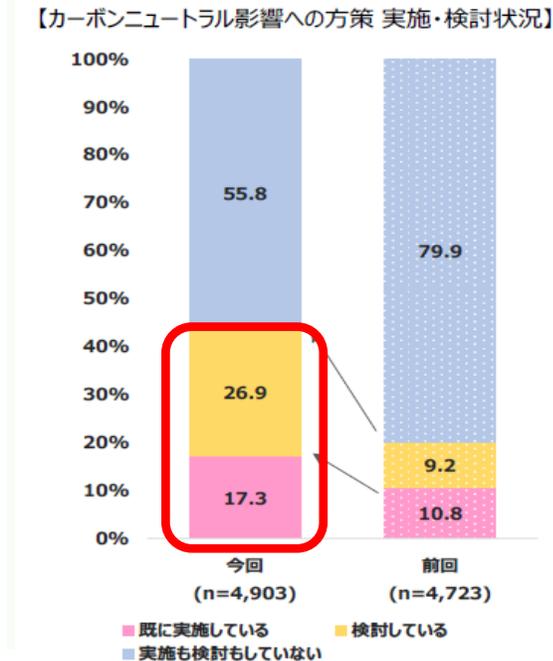
2. GXに向けた九州経済産業局の取組

【九州経済産業局】GX/CNに挑戦する企業への支援 ～企業の課題解決支援～

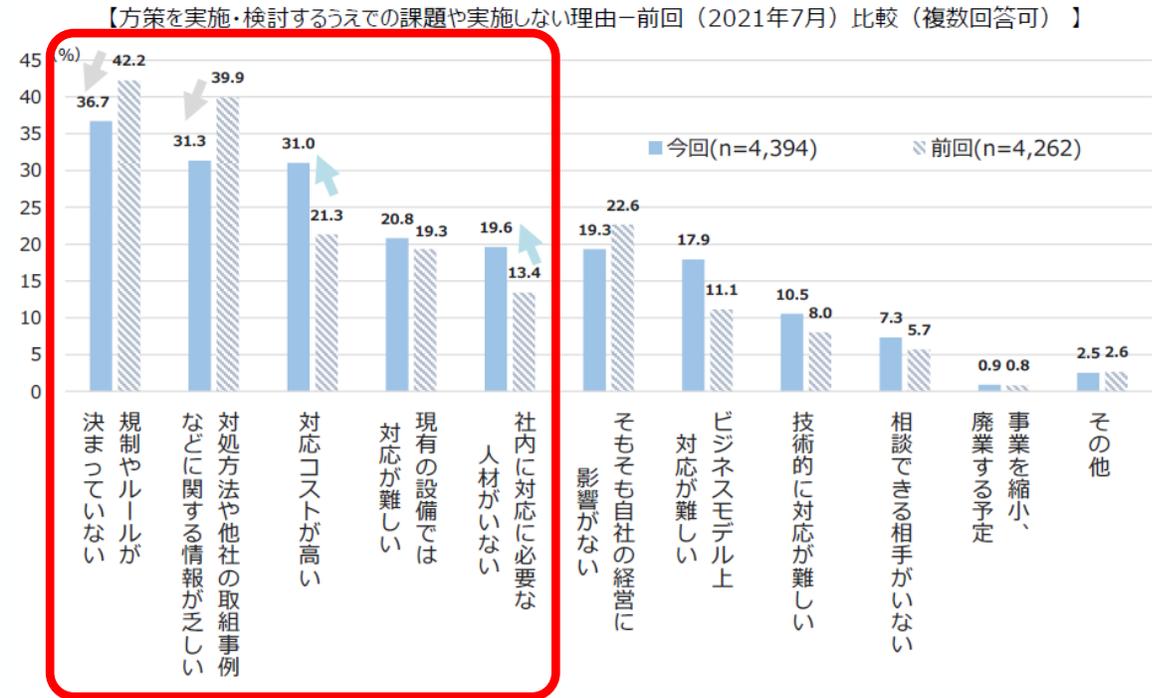
- 「カーボンニュートラル／脱炭素」の中小企業における認知はかなり進んでいる*。
- 一方で、**CN導入の課題**として、情報、コスト・設備、人材などの「**リソース不足**」があげられる。

*電通の生活者調査では、カーボンニュートラルという言葉を「内容まで知っている」「内容は知らないが、言葉だけは知っている」の合計は62.5%。

約4割の企業がCNの導入を**実施済**又は**検討中**と回答



【CN導入の課題】の多くは概ね「情報」「コスト・設備」「人材」に集約



(出所) 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2023年7月）」

- ①そもそも「脱炭素化」の**必要性を感じていない** 【→意識改革】
- ②必要性は感じているが、**何からどう取り組んでいけばよいか分からない** 【→情報提供】
- ③必要性は感じているが、**取り組む余裕がない**（資金・コスト、設備、人材・ノウハウ、時間等） 【→外部リソース・支援策提供】
- ④必要性は感じているが、**対応コストが高い/費用対効果が見えない** 【→効果の「見える化」】

【九州経済産業局】 GX/CNに挑戦する企業への支援 ～企業の課題解決支援～

- 企業がGX/CNに取り組む上での課題（情報不足、人材不足、コスト高/費用対効果等）への対応を強化。
- また、支援機関と連携して、地域毎に「GX/CN取組予備軍」を発掘・支援。

地域企業のGX/CN推進

GX/CNに取り組む上での課題への対応を強化。併せて「経済と環境の好循環」に取り組む企業を「**グリーン成長推進パートナー※**」と位置づけて個別に支援。

※令和6年12月1日現在84者が登録。随時募集中。

2024年度の主な取組

1. GX/CNの課題対応

○脱炭素化の取組効果の見える化

脱炭素化の具体的な取組手法や専門家の活用メリット等を明らかにし、外部専門家を活用した取組を促す。

○サプライチェーンにおける中堅・中核企業の脱炭素化調査

サプライチェーン全体の脱炭素化を加速させるため、九州に特徴的なサプライチェーンの中核にある地域の中堅企業等を中心に、取引先を含めた脱炭素化の取組状況やニーズに関する調査を行い、成果を活用してサプライチェーン全体での取組を促す。

○脱炭素推進フォーラム（仮称）の開催

最新のGX政策や先進事例の紹介等を通じて地域企業の取組を喚起する。

2. 個別企業支援（グリーン成長推進パートナー）

○情報提供、相談対応

支援策やイベント等の情報提供、専門家の紹介など、企業の課題解決を支援。

○広報支援

登録企業の取組を局HP等で情報発信。

○マッチング支援

九州地方環境事務所と共催のマッチングイベントや中小機構のマッチングサイト「J-GoodTech」等を活用して他の企業や自治体等との橋渡しを実施。

省エネ・CNキャラバン

中小企業が省エネやCNに取り組む第1歩を支援するために、中小機構、エネルギー管理協会と連携し、CN、省エネの必要性の理解を促すセミナーと、専門家との個別相談会をセットにした「**省エネ・CNキャラバン**」を実施。

プログラム（共通）

- 「中小企業がカーボンニュートラルに取り組む意義・方法」
独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部
- 「中小企業の省エネ取組事例紹介」
一般社団法人エネルギー管理協会
- 「省エネ・CNに資する支援施策の紹介」
九州経済産業局カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

【今年度開催実績】

| 地域 | 日時 | 場所 |
|------|----------------|---------------|
| 延岡市 | 2024年10月16日（水） | 延岡市コワーキングスペース |
| 直方市 | 10月29日 （火） | ユメシティのおがた |
| 伊万里市 | 11月14日 （木） | ロイヤルチェスター伊万里 |

【相談事例】

※3カ所合計で44社・52人が参加

- ・太陽光と蓄電器を導入したいが支援策等ないか
- ・省エネお助け隊の専門家派遣事業を活用したい
- ・エネルギー使用量の分析をして欲しい 等



「九州GX推進フォーラム」の開催について（令和7年2月12日）

共催：九州経済産業局・福岡市・（一財）九州オープンバージョンセンター

九州GX推進フォーラム 参加無料

～脱炭素を通じた中小企業の価値創造～

取引先からの要請への対応、
カーボンゼロ商品創出、専門家の活用
による価値創造のヒントを共有します！

2025年
2/12（水）
13時～17時
定員：120名

於：電気ビル 共創館 3階 カンファレンスA（大会議室）
福岡市中央区渡辺通2-1-82 オンライン配信あり LIVE
定員：200名

第1部

基調講演
13:00
～13:50



1. 中小企業における脱炭素化の重要性

Sphera Solutions, Japan（株）ディレクター
大住 政寛 氏

2. 経済産業省におけるGX施策のご紹介

第2部

個別課題の
対応に関する
事例紹介・
トークセッション

13:50
～17:00

課題1 取引先からの脱炭素要請への対応 企業価値を守る

脱炭素は自社の価値向上において重要ですが、単独で取り組むには課題が多い領域です。今回、地域のサプライチェーンで協業しながら脱炭素に取り組む方策について事例を交え紹介します。
九州経済産業局
(報告：(公財)九州経済調査協会)

課題2 脱炭素を通じた商品の付加価値向上 企業価値を高める

カーボンゼロ商品を持つ中小企業は大きなビジネスチャンスが訪れています。今年、その開発に業種の違う5社が挑戦！商品開発のポイントや試行錯誤した点など、専門家を交え事例を紹介します。
福岡市
(報告：(一財)九州オープンバージョンセンター)

課題3 脱炭素対応人材やノウハウ不足への対応 企業価値を引き出す

カーボンニュートラル推進に実際に取り組んだ企業の実例とその推進をサポートした専門家の声を併せてお伝えすることで中小企業にとっての効率的な取り組み方を考えます。
(一財)九州オープンバージョンセンター
九州経済産業局
(報告：(株)アットグリーン)

お問合せ：
九州経済産業局 資源エネルギー環境課 安達・櫻井 TEL:092-482-5468
(一財)九州オープンバージョンセンター /K-RIP TEL:092-474-0042

お申込はこちら！

2/7 締切



<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyuenekan/k/yushugx>

定員になり次第締め切らせていただきます。

九州GX推進フォーラム 2/12 (水)

プログラム

| | |
|----------------------|--------------------------------|
| 主催者挨拶 13:00～13:05 | 九州経済産業局 資源エネルギー環境部 部長 太田 保光 |
|----------------------|--------------------------------|

第1部 基調講演

| | |
|----------------------------------|--|
| 講演 13:05～13:35 | 中小企業における脱炭素化の重要性 Sphera Solutions, Japan(株)ディレクター 大住 政寛 氏 |
| 経済産業省におけるGX施策のご紹介 13:35～13:50 | 調整中 |

第2部 個別課題への対応法

| | |
|---------------------------------------|--|
| 課題1 13:50～14:35 取引先からの脱炭素要請への対応 | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #0070C0; color: white;">Sec1 事業概要・報告</div> <div style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #0070C0; color: white;">Sec2 事例紹介</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <small>株三松 田名部氏</small> </div> <div style="text-align: center;"> <small>ほか1社 調整中</small> </div> </div> <p style="text-align: center;">九州経済産業局 </p> |
|---------------------------------------|--|

休憩 14:35～14:45

| | |
|--|---|
| 課題2 14:45～16:10 脱炭素を通じた商品の付加価値向上 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>カーボンゼロ商品開発 成功までの道筋！</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #0070C0; color: white;">Sec1 事業概要・報告</div> <div style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #0070C0; color: white;">Sec2 トークセッション</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <small>株 GG.SUPPLY 岡村氏</small> </div> <div style="text-align: center;"> <small>株 EDAHA 〇〇氏</small> </div> </div> </div> <div style="width: 45%;"> <p>福岡倉庫株 〇〇氏 </p> <p>株 大建 〇〇氏 </p> <p>株 ドミックス コーポレーション 〇〇氏 </p> <p>コーディネーター 株 ドミックス コーポレーション 〇〇氏 </p> <p>中小企業診断士 篠原啓佑 氏</p> <p style="text-align: center;">福岡市 </p> </div> </div> |
|--|---|

課題3
16:10～16:55

脱炭素対応人材やノウハウ不足への対応

(一財)九州オープンバージョンセンター
九州経済産業局

閉会挨拶
16:55～17:00

一般財団法人 九州オープンバージョンセンター
常務理事 山田 真治

- 九州や全国で洋上風力開発が進行する中、九州にはものづくり産業の集積や基地港湾機能など、サプライチェーン参入のポテンシャルがある。一方、洋上風力は欧米中心のサプライチェーンであるなど、地域企業にとっては情報やネットワーク不足などが課題。
- そこで、2023年度に立ち上げた「九州洋上風力関連産業ネットワーク」を軸に、2024年度はサプライチェーンの参入可能性に関する調査の実施やセミナー・フォーラム・分野別勉強会等を開催。

【参考】九州地域における主な洋上風力計画の状況（2024年12月1日時点）

| 事業計画名称 | 発電事業者 | 所在地 | 万kW | 稼働時期（予定） |
|-------------------|-----------------------|---------|------------|----------|
| 北九州響灘洋上ウインドファーム | ひびきウインドエナジー株式会社等 | 福岡県北九州市 | 22 | 2025年度 |
| 五島市沖洋上風力発電事業 | 五島フローティングウインドファーム合同会社 | 長崎県五島市 | 1.7 浮体式 | 2026年1月 |
| 長崎県西海市江島沖洋上風力発電事業 | みらいえのしま合同会社 | 長崎県西海市 | 42 | 2029年8月 |

※上記に加え、佐賀県唐津市沖が準備区域に指定されている。

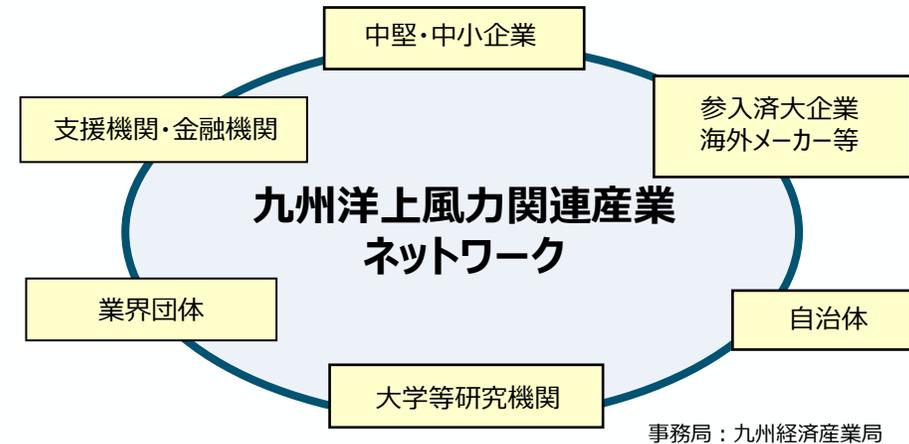
【出所】報道情報、事業者講演資料を元に九州経済産業局調べ



※北九州・響灘沖の洋上風力発電プロジェクトの開発イメージ
【出所】ひびきウインドエナジー株式会社HP

※洋上風力発電の整備訓練施設（北九州市響灘臨海地区）

「九州洋上風力発電関連産業ネットワーク」を軸としたサポート体制



※2024年12月1日現在で産学官からなる123の会員が登録。

今年度の主な取組

1. **セミナーの開催**
 第1回（9/27）：九州/全国の洋上風力発電プロジェクトの事例発表
 第2回（11/13）：浮体式洋上風力発電の技術動向
 第3回（12/18）：洋上風力関連産業における海外動向
2. **フォーラム等の開催**
 洋上風力フォーラム（2/13）
 分野別勉強会（2/14）
3. **調査報告書のとりまとめ・公表**
 ・業界構造・参入可能分野の整理、管内参入候補企業の見える化など

「九州洋上風力発電フォーラム」の開催について（令和7年2月13日）



翌日 2/14（金）には洋上風力発電産業に関する「分野別部会」を実施しますので、そちらへのご参加もご検討ください（※要予約・事前の情報提供等が必要）

令和7年2月13日（木）

13:30～17:00

会場：TKPエルカーラホール 中ホール
福岡県福岡市中央区天神1丁目4-2 7階
Microsoft Teams併用（オンライン）

対象：企業・自治体・大学・支援機関等

参加費：無料（要申込）

定員：現地リアル100名、先着順

洋上風力発電プロジェクトの全国的な広がりを契機に、九州経済産業局では「九州洋上風力関連産業ネットワーク」を立ち上げ、九州地域における洋上風力関連産業のサプライチェーン構築に取り組んでいます。

令和6年度は、九州管内における洋上風力発電関連産業のさらなる発展に向けて、サプライチェーン構築と管内企業の参入促進に関する調査を実施しています。

本フォーラムではこれら調査結果の報告とともに、洋上風力発電関連産業の最前線で活躍中の企業・団体による最新の市場動向等をご紹介します。皆様のご参加をお待ちしております。

【当日のプログラム】

- 13:30 九州経済産業局 挨拶
- 13:35 令和6年度調査結果報告
- 13:50 講演1 株式会社北都銀行
- 14:20 講演2 大森建設株式会社
- 14:50 先進企業による取組紹介
① MHIベスタスジャパン株式会社
② 日揮株式会社
③ 日鉄エンジニアリング株式会社
- 15:50 今後の取組等について
- 16:00 名刺交換・交流会
- 17:00 閉会

主催：経済産業省 九州経済産業局、九州洋上風力関連産業ネットワーク

九州洋上風力発電フォーラム

プログラム

- 13:30～ 主催者挨拶：九州経済産業局
- 13:35～13:50 令和6年度調査結果報告
(株) 地域計画建築研究所(アルバック)
- 13:50～14:20 講演1 株式会社北都銀行
「秋田県内における洋上風力発電産業への取組」
- 洋上風力発電の先進地・秋田県におけるサプライチェーン構築に向け、「秋田風作戦」をはじめとしたこれまでの活動状況、地域金融機関としての役割等についてお話をいただきます
- 14:20～14:50 講演2 大森建設株式会社
「秋田港・能代港における洋上風車の維持・管理の取組」
- 秋田港・能代港における洋上風力発電設備の海洋土木工事・基礎メンテナンス・CTV船運行等のこれまでの取組や、地域企業として参入する意義・留意点等について、お話をいただきます
- 14:50～15:10 先進企業による取組紹介1 MHIベスタスジャパン株式会社
「洋上風車サプライチェーン形成と地域企業との協業」
- 風車サプライチェーン構築に関するこれまでの取組や地域企業との協業可能性等について、お話をいただきます
- 15:10～15:30 先進企業による取組紹介2 日揮株式会社
「浮体構造物の量産化への取組と地域企業との協業」
- 浮体基礎量産化に向けたサプライチェーン構築への取組や地域企業との協業可能性等について、お話をいただきます
- 15:30～15:50 先進企業による取組紹介3 日鉄エンジニアリング株式会社
「着床式基礎のサプライチェーンと地域企業との協業」
- 着床式基礎製造におけるサプライチェーン構築や地域企業との協業可能性等について、お話をいただきます
- 16:00頃～17:00 名刺交換・交流会

お申し込み方法



令和7年2月10日（月）12:00までに、下記URLまたはQRコードより必要事項を記載のうえ、お申し込みください。

<申込用URL>

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kvusvu-shigenkankvou/of_forum

- 個人情報取扱いについて
- > ご参加いただいた個人情報は、事務局（九州経済産業局、株式会社地域計画建築研究所（本事業に係る委託事業者））及び講師が、本事業（九州洋上風力発電フォーラム）の運営、関連情報の案内及び九州経済産業局が実施する洋上風力分野に関するアンケート調査においてのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期すとともに、ご本人の同意なしに事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはありません。
- > オンライン形式（Microsoft Teams）では、入室時に設定した登録名が画面に表示されます。個人情報保護の観点から、「九州洋上風力発電フォーラム」当日は、公衆可能な名称を設定してください（ご参加いただくための入室用URLをお知らせする際にも改めてご案内いたします）。

【主催者】
九州経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
担当：石堂(いしどう)、本田(ほんだ)
TEL: 092-482-5499（平日9時～17時）

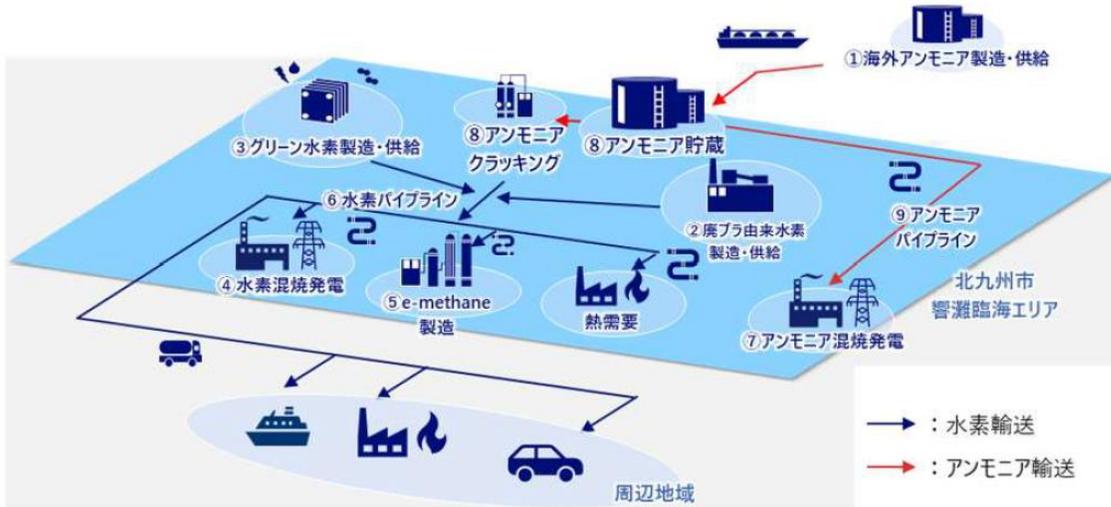
【事務局】
株式会社地域計画建築研究所（略称：アルバック）
東京都千代田区四条港船場西入立先中之向99番地四条SETビル2F（京都市本社）
担当：山部(やまべ)
TEL: 076-221-6132（平日9時～17時）

主催：経済産業省 九州経済産業局、九州洋上風力関連産業ネットワーク

【九州経済産業局】水素サプライチェーンの構築 ～地域企業の取組強化～

- カーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置づけられる「水素」について、令和6年10月に水素社会推進法が成立。同法に基づく価格差支援や拠点整備支援に係る計画認定制度のスタートに伴い、全国でサプライチェーン構築に向けた取組が本格化。
- 九州管内でも北九州や大分においてサプライチェーン構築に向けた動きが見られるほか、水素の国際的研究拠点である九州大学の存在など、九州には水素利用のポテンシャルがある。
- 当局では、関係機関と連携してサプライチェーン構築に向けた情報提供や機運醸成を目的とした「水素フォーラム」を開催予定。

【北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素等サプライチェーン イメージ図】



世界最先端の水素研究拠点が集積する九州大学

九州大学エネルギー研究教育機構
 九州大学におけるエネルギー分野の全学プラットフォーム

九州大学水素エネルギー国際研究センター
 水素プロジェクトの責任運営組織

九州大学水素材料先端科学研究センター (HYDROGENIUS)
 水素材料物性分野における国内外のトップレベルの研究所

次世代燃料電池産学連携研究センター (NEXT-FC)
 次世代型燃料電池の開発・早期実用化を進める国内初の集中研究所

九州大学伊都キャンパス

HydroMate

(公財)水素エネルギー製品研究試験センター (HyTReC)
 わが国初の水素関連製品の公的試験機関であり、世界最高水準の水素製品試験施設

水素エネルギー人材育成センター
 福岡県が九州大学と共同で設立した全国唯一の水素関連人材育成機関

カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I2CNR)
 水素を中心に世界11カ国、24の大学・研究機関と連携 (2021年3月時点)

「九州水素フォーラム」の開催について（令和7年2月5日）



水素社会の 推進に向けて 九州 水素フォーラム 2025

国際的にも脱炭素の機運が高まるなか、カーボンフリーなエネルギーとして活用可能な「水素」は、カーボンニュートラル実現に向けたキーテクノロジーとして期待されています。また、2024年5月には水素社会推進法が成立し、水素社会の実現が目前に迫っています。

九州経済産業局では、福岡県、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センター（HYDROGENIUS）と連携し、「九州水素フォーラム2025～水素社会の推進に向けて～」を開催します。本フォーラムでは、水素施策の最新の動向を紹介のうえ、水素社会の実現に向けて、先進的なプロジェクトや研究に挑戦する企業や大学等の取組を共有します。

| | |
|---|--|
| 日時 | 会場 |
| 令和7年 2月5日(水) 14:00～17:30 受付開始時間(13:30～) | 九州大学医学部 百年講堂大ホール (福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号) |

| | |
|------------------------------|--|
| 対象 | 申し込み |
| ・企業 ・大学 ・自治体 ・支援機関等 | (定員) 150名 ●加額料 (※切)令和7年1月31日(金) (申込フォーム) https://rm-enquete-ant.mel.jp/form/pub/kyuusenkan/hydro/kyushu |

主催

九州経済産業局、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センター、国立大学法人九州大学エネルギー研究教育機構、福岡県水素グリーン成長戦略会議、九州知的財産活用推進協議会

プログラム

| | | |
|-------|---|---|
| 14:00 | 主催者挨拶 | 九州経済産業局長 星野 光明 氏 / 福岡県副知事 江口 勝 氏 |
| 14:10 | 基調講演 | 「GX実現に向けた水素政策の方向性」 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課 課長 廣田 大輔 氏 |
| 14:40 | 取組紹介1 | 「水素利活用社会実現に向けた川崎重工業の取組み」 川崎重工業株式会社 理事 水素戦略本部プロジェクト総括部長 吉村 健二 氏 |
| | 講演概要 | 多くの国がカーボンニュートラルの実現へ動き出す中、発電・輸送・産業など幅広い分野の脱炭素化に資する水素エネルギーは、2050年カーボンニュートラルの鍵と見られています。水素の社会実装に向けた、川崎重工業の水素サプライチェーン(水素をつくる、はこぶ、ためる、つかう)構築に向けた取組をご紹介します。 |
| |  | |
| 15:15 | 取組紹介2 | 「始動するGX！やまなしから始まる水素エネルギー社会」 株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー 代表取締役 中澤 宏樹 氏 |
| | 講演概要 | 山梨県企業局はカーボンニュートラル社会の実現を目指して、再生可能エネルギー由来の電力と水から水素エネルギーを製造するパワー・ツー・ガス(P2G)システムの技術開発に官民共同で取り組んでいます。P2Gシステムは地域・産業のグリーン転換(GX)に貢献するキーテクノロジーであり、日本初となるP2G専業企業を官民で設立する専業化に向け引き続き挑戦していきます。 |
| |  | |
| 15:45 | 講演 | 「GXTIを活用した水素関連技術の特許動向の紹介」 特許庁 企画調査課 知財動向班長 馬場 亮人 氏 |
| 16:00 | 質疑応答 | |
| 16:10 | 休憩 | |
| 16:15 | 取組紹介3 | 九州大学:水素材料先端科学研究センター(HYDROGENIUS)の取組紹介 「水素ガス環境下での水素酸化・耐水素材料の探索とデータ駆動型アプローチ」 センター長 松永 久生 氏 「水素ステーション低コスト化・高度化基盤技術開発及びパイプライン(樹脂、金属)の動向」 副センター長 西村 伸 氏 |
| | 総括概要 | 水素環境下で用いられる様々な工業材料・製品について、水素による酸化メカニズムの解明や新材料開発、トライボロジー特性、材料選択基準や設計方法の検討など、基礎から応用に至るまで幅広く研究を行い、産業界における研究開発や国内規制の合理化、国際規格の制定に貢献しています。また、九州大学内の水素エネルギーシステム専攻をはじめとする各専攻や、国内外の様々な企業や研究・教育機関との連携を通して、水素エネルギー分野の将来を担う研究者や技術者の育成にも尽力しています。本フォーラムでは、当センターの取組や研究について紹介させていただきます。 |
| 17:20 | 閉会 | 九州大学 副学長 佐々木 一成 氏 |

事前参加申し込み 事前のお申し込みが必須です

※二次元コード等からお申し込みをお願いします。 **お申し込みはコチラ!**

【申込期限】令和7年1月31日(金) 令和6年度九州水素フォーラム2025 特設

＜個人情報取り扱い方針＞
ご参加いただいた個人情報は、事務局(九州経済産業局、福岡県、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センター、株式会社成研(本フォーラムに係る専業企業))及び主催者(九州水素フォーラム2025)の運営にのみ使用し、事務局においてその後継について万全を期することとし、ご本人の同意なしに事務局及び主催者以外の第三者に開示、提供することはありません。

| | | |
|----------------|---|--|
| お問い合わせ ・事務局 | 九州経済産業局 資源エネルギー部 資源エネルギー課 担当 橋本、安達 TEL 092-482-5499 | 株式会社成研 九州水素フォーラム係 担当 森村、榎本(トビモト) TEL 070-5056-9074 |
|----------------|---|--|

本資料に関するお問い合わせ先

九州経済産業局

カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

TEL:092-482-5467

bzl-qcn@meti.go.jp